



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画本部長 (氏名) 山城 正保  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-867-2141

平成26年6月25日  
無

(表示単位未満は切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	49,674	△0.0	10,387	△5.0	5,284	△11.2
25年3月期	49,700	△0.5	10,934	4.7	5,953	△0.4

(注) 包括利益 26年3月期 5,875百万円 (△45.4%) 25年3月期 10,776百万円 (40.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	259.20	258.51	4.1	0.5	20.9
25年3月期	290.81	290.16	4.9	0.5	22.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,917,063	132,269	6.6	6,295.81
25年3月期	1,959,174	128,941	6.3	6,112.98

(参考) 自己資本 26年3月期 127,718百万円 25年3月期 124,876百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△10,695	11,266	△1,943	44,792
25年3月期	50,152	△44,331	△2,042	46,110

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,327	22.3	1.1
26年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	1,323	25.0	1.0
27年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		21.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	△2.2	4,900	2.9	2,800	13.0	138.02
通期	48,700	△1.9	10,400	0.1	6,000	13.5	295.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	21,000,000 株	25年3月期	21,000,000 株
26年3月期	713,800 株	25年3月期	571,954 株
26年3月期	20,386,246 株	25年3月期	20,472,259 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,159	0.9	8,562	△8.0	4,596	△15.3
25年3月期	36,813	△0.0	9,314	10.9	5,428	5.9

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	225.46	224.86
25年3月期	265.14	264.55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,898,159	122,767	6.4	6,042.47
25年3月期	1,943,901	119,920	6.1	5,862.61

(参考) 自己資本 26年3月期 122,578百万円 25年3月期 119,761百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	△2.9	4,300	13.7	2,700	24.5	133.09
通期	36,400	△2.0	9,200	7.4	5,700	24.0	280.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(参考) 信託財産残高表	25

※平成26年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

平成25年度における国内経済は、年度前半において輸出や生産などに弱さがみられたものの、その後の輸出持ち直しの動きや政府による各種政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられ、年度後半には消費税増税に伴う駆け込み需要なども加わり、景気回復の動きに力強さがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、食料品需要の下支えのほか、太陽光パネルや白物家電、自動車などの耐久消費財が消費税増税に伴う駆け込み需要などにより堅調に推移しました。建設関連では、公共投資の増加に加えて、住宅投資においても民間需要の活発化や消費税増税に伴う駆け込み需要などにより好調に推移しました。また、観光関連においても、LCC 就航効果や新石垣空港開港効果に加え、海外航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働状況も前年度を上回りました。

このように、県内景況は観光関連が好調に推移するなか、個人消費関連や建設関連も堅調な動きをみせたことから、総じて拡大の動きが強まりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画（2013～2014）」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益は増加したものの、貸出金利息及び連結子会社の売上減少によるその他業務収益の減少などにより、前年度比26百万円減少の496億74百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少はあったものの、与信費用及び経費の増加などにより、前年度比5億20百万円増加の392億86百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比5億47百万円減少の103億87百万円、当期純利益は、前年度比6億69百万円減少の52億84百万円となりました。

#### (セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益371億59百万円（前年度比3億45百万円増加）、セグメント利益85億62百万円（前年度比7億51百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益100億64百万円（前年度比1億53百万円減少）、セグメント利益5億51百万円（前年度比44百万円増加）となりました。

その他は、経常収益51億72百万円（前年度比4億65百万円減少）、セグメント利益12億83百万円（前年度比2億31百万円増加）となりました。

#### (平成27年3月期の通期業績見通し)

平成27年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益487億円、経常利益104億円、当期純利益60億円、当行単体では経常収益364億円、経常利益92億円、当期純利益57億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (主要勘定の状況)

当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加したものの、指定金融機関の変更などにより公金預金が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比360億円減少の1兆7,418億円となりました。

貸出金は、指定金融機関の変更などにより地公体向け貸出は減少したものの、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比139億円増加の1兆2,413億円となりました。

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比227億円減少の5,768億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

## ① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、447億92百万円（前年度末比13億17百万円減少）となりました。

## ② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、106億95百万円（前年度比608億48百万円増加）となりました。これは、主として、コールローンの減少による収入351億10百万円があったものの、預金の減少による支出272億52百万円や貸出金の増加による支出152億2百万円があったことによるものです。

## ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、112億66百万円（前年度比555億98百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出2,734億17百万円があったものの、有価証券の売却による収入2,179億86百万円や有価証券の償還による収入702億66百万円があったことによるものです。

## ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、19億43百万円（前年度比99百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億28百万円や自己株式の取得による支出6億10百万円があったことによるものです。

## (自己資本比率(国内基準))

当連結会計年度末の連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は、12.49%（前連結会計年度末（バーゼルⅡ基準）12.64%）となりました。

また、当行単体の自己資本比率は11.66%（前年度末（バーゼルⅡ基準）11.88%）となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行の公共性に鑑み、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努め、内部留保の充実を図りつつ安定した配当の継続を基本方針としております。事業年度毎の配当回数は、中間と期末の2回を基本とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会の決議にて配当を決定いたします。なお、当行は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり32.5円とし、中間配当（1株当たり32.5円）と合わせ、年間の1株当たり配当金は65円、配当性向（連結）は25.07%を予定しております。

内部留保金につきましては、これまで以上にお客さまの利便性向上のため、IT等の機械設備やより良い商品開発など戦略的な投資を行うとともに、自己資本の充実を図りながら、引き続き安定的な配当を継続できるよう努めてまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行は創立以来、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域に根ざした金融機関として、本来業務である資金仲介機能を通じ良質の総合金融サービスを提供することで、地域経済の発展に寄与していくことを経営の基本方針としております。

また、平成25年4月から平成27年3月までの2ヶ年計画として「中期経営計画2013～2014 SPEED&SPIRITS」を策定しました。「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」を計画の基本方針とし、お客さま目線に立った経営戦略である「営業戦略：お客さま目線による営業力・収益力の強化とリテール営業の推進」、「人事戦略：お客さま目線の人づくりと少数精鋭主義」、「組織戦略：お客さま目線の組織づくりとおきぎん行風の承継」、「地域貢献戦略：お客さま目線による企業及び地域活性化への真価の発揮」にて様々な施策を実施してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

「中期経営計画2013～2014」では、以下の経営指標項目について数値目標を掲げ、平成26年度での達成を目指してまいります。

【連結】	平成25年度 実績	平成26年度 目標
ROE（株主資本当期純利益率）	4.53%	5%程度

$$\text{※ROE（株主資本当期純利益率）算式} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

【単体】	平成25年度 実績	平成26年度 目標
コア業務純益ROE	9.16%	9%程度
融資量期中平残	1兆2,020億円	1兆2,200億円
資金量期中平残	1兆7,456億円	1兆7,700億円
コア業務純益	101億円	100億円程度
コアOHR（コア業務粗利益経費率）	66.18%	60%台
開示債権比率	1.72%	1%台
自己資本比率（国内基準）	11.66%	12%台

### (3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画2013～2014 SPEED&SPIRITS」は、少子高齢化時代の到来やアジア地域の目覚ましい経済発展など、新しい時代への動きが著しい現在の環境において「スピード経営」を継続するとともに、全ての業務をお客さまの立場になって取り組むとする「お客さま目線＝おきぎんスピリッツ」を標榜しております。

また、中期経営計画の目指す銀行像として、県民に一番愛される銀行「ピープルズバンク」を掲げ、「国際的な経営品質の達成」を到達目標とする下記の4つの経営戦略を中心に施策を展開し、「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」により、地域の発展に貢献してまいります。

#### <到達目標>

「国際的な経営品質の達成」

- ① 高資本効率経営
- ② 強固な自己資本の確立
- ③ 強靱な営業体制の確立
- ④ 内部管理体制の充実

#### <お客さま目線に立った経営戦略>

- ① 営業戦略：お客さま目線による営業力・収益力の強化とリテール営業の推進

安定した収益基盤を確保するには“コア”の業務純益を着実に積上げていく必要があります。そのためには「営業力・収益力の強化とリテール営業の推進」を営業戦略の中心に位置付けるとともに「貸出資産“質”の向上」を進め、その営業体制を「IT営業戦略の推進」で支援する体制を構築し、県内マーケットシェアを高めてまいります。

② 人事戦略：お客さま目線の人づくりと少数精鋭主義

営業戦略を実行へ移す人事の戦略として、「お客さま目線の人づくり」をコンセプトに研修体制の再整備による基本的な業務スキルの強化と、「お客さまそれぞれのライフステージに応じた提案のできる人材育成」により、行員個々のモチベーションを高めてまいります。

また、FPや中小企業診断士などの専門的資格を有する行員を計画的に配置するなど、「人員の戦略的配置」を実施し、お客さまへ更なる金融サービスの提供に努めてまいります。

今後も少数精鋭主義に基づき、行員一人ひとりの能力開発、意識改革に努め、人材の戦力強化を図ってまいります。

③ 組織戦略：お客さま目線の組織づくりとおきぎん行風の承継

営業戦略・人事戦略を実行する組織体制の戦略としては、これまでの施策の継続・浸透を図りながら、「お客さま目線の組織づくり」をコンセプトに「親しみやすさ」などの当行の良き行風を承継するなかで、お客さまの要望にすばやくお応えできる組織づくりを進めるとともに、更なる「コンプライアンス態勢の強化」へ取り組んでまいります。

(コンプライアンス態勢)

これまで同様、コンプライアンスの遵守を企業風土とし、定着化を図り、安定かつ強固な経営体質を構築してまいります。また、リスク商品の販売や融資審査に係る顧客保護の徹底に取り組んでまいります。

(リスク管理態勢)

信用リスクや事務・業務に係るリスク（オペレーショナルリスク）など、リスクカテゴリー毎のリスク管理態勢を強化するとともに、統合的なリスク管理態勢の高度化を図り、収益性や効率性の向上に努めてまいります。

(CS・ES向上への態勢)

お客さま経営委員会を中心に、お客さまの声を経営へ反映させる行内態勢を更に機能化させ、お客さま目線に立った事務の改善・構築に努めてまいります。

④ 地域貢献戦略：お客さま目線による企業及び地域活性化への真価の発揮

営業戦略・人事戦略・組織戦略の着実な実行により企業価値を高めるなかで、コンサルティング機能の発揮により地元企業の活力を引き出すとともに、地域の成長を主体的にサポートするおきぎんグループの全体構想である“ALL OKIGIN FOR OKINAWA”に基づく諸施策の実施により、地域金融機関の重要な役割である地域活性化に積極的に貢献してまいります。

(4) 対処すべき課題

我が国経済は、「財政出動」、「金融緩和」、「成長戦略」のアベノミクス「三本の矢」による政策効果から、家計や企業マインドの改善による景気回復の動きが広がるなか、消費税率引き上げの影響や少子高齢化社会の進展による市場の縮小など対処すべき課題も多く抱えています。そのような中、成長分野への積極的な資金供給や中小企業の経営改善・体質強化に向けた支援の本格化など、地域金融機関に求められる役割は益々重要になってまいります。

こうしたなか、如何なる変化にもスピード経営で機動的に対応し、「中期経営計画(2013～2014)」に定めた「お客さま目線に立った経営戦略」に基づく各施策の着実な実行により、収益力・企業価値の向上に努め、「地域ナンバーワンバンクの『真価の発揮』」により、地域の発展に最も貢献する金融機関として、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,340	45,022
コールローン及び買入手形	35,734	618
買入金銭債権	238	243
有価証券	599,542	576,801
貸出金	1,222,230	1,237,432
外国為替	2,766	3,104
リース債権及びリース投資資産	14,795	16,031
その他資産	15,995	17,410
有形固定資産	19,320	19,135
建物	3,650	3,535
土地	11,294	11,347
リース資産	320	281
建設仮勘定	1,108	1,150
その他の有形固定資産	2,946	2,820
無形固定資産	2,631	2,832
ソフトウェア	1,296	1,063
その他の無形固定資産	1,335	1,768
繰延税金資産	1,807	1,615
支払承諾見返	10,047	9,810
貸倒引当金	△12,277	△12,995
資産の部合計	1,959,174	1,917,063
<b>負債の部</b>		
預金	1,701,553	1,674,301
借入金	10,398	11,134
外国為替	85	48
信託勘定借	71,142	63,610
その他負債	28,913	16,892
賞与引当金	691	692
役員賞与引当金	30	25
退職給付引当金	5,641	—
退職給付に係る負債	—	6,420
役員退職慰労引当金	28	25
信託元本補填引当金	84	255
利息返還損失引当金	83	39
睡眠預金払戻損失引当金	61	70
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	9,810
負債の部合計	1,830,232	1,784,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	76,573	80,526
自己株式	△1,993	△2,569
株主資本合計	114,934	118,311
その他有価証券評価差額金	8,788	8,918
土地再評価差額金	1,152	1,152
退職給付に係る調整累計額	—	△664
その他の包括利益累計額合計	9,941	9,406
新株予約権	158	188
少数株主持分	3,906	4,362
純資産の部合計	128,941	132,269
負債及び純資産の部合計	1,959,174	1,917,063

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	49,700	49,674
資金運用収益	30,907	30,542
貸出金利息	27,509	26,815
有価証券利息配当金	3,297	3,656
コールローン利息及び買入手形利息	74	45
預け金利息	0	2
その他の受入利息	24	22
信託報酬	519	488
役務取引等収益	4,406	4,536
その他業務収益	13,032	12,311
その他経常収益	835	1,794
償却債権取立益	289	158
信託元本補填引当金戻入益	24	—
その他の経常収益	521	1,636
経常費用	38,766	39,286
資金調達費用	3,175	2,452
預金利息	2,327	1,830
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	133	112
その他の支払利息	713	506
役務取引等費用	1,792	1,910
その他業務費用	10,235	10,665
営業経費	20,178	20,815
その他経常費用	3,382	3,442
貸倒引当金繰入額	1,685	1,769
その他の経常費用	1,697	1,672
経常利益	10,934	10,387
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	12	81
固定資産処分損	11	18
減損損失	0	63
税金等調整前当期純利益	10,922	10,305
法人税、住民税及び事業税	4,755	4,087
法人税等調整額	△212	476
法人税等合計	4,542	4,564
少数株主損益調整前当期純利益	6,379	5,741
少数株主利益	426	457
当期純利益	5,953	5,284

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,379	5,741
その他の包括利益	4,396	133
その他有価証券評価差額金	4,396	133
土地再評価差額金	△0	—
包括利益	10,776	5,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,347	5,413
少数株主に係る包括利益	428	461

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	73,348	△2,685	111,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
当期純利益			5,953		5,953
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却			△1,394	1,394	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,225	691	3,916
当期末残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,394	1,152	—	5,547	105	3,483	120,155
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
当期純利益							5,953
自己株式の取得							△703
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,394	△0	—	4,393	52	423	4,869
当期変動額合計	4,394	△0	—	4,393	52	423	8,786
当期末残高	8,788	1,152	—	9,941	158	3,906	128,941

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	76,573	△1,993	114,934
当期変動額					
剰余金の配当			△1,328		△1,328
当期純利益			5,284		5,284
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分			△3	34	30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,952	△575	3,377
当期末残高	22,725	17,629	80,526	△2,569	118,311

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,788	1,152	—	9,941	158	3,906	128,941
当期変動額							
剰余金の配当							△1,328
当期純利益							5,284
自己株式の取得							△610
自己株式の処分							30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	129		△664	△535	30	455	△49
当期変動額合計	129	—	△664	△535	30	455	3,327
当期末残高	8,918	1,152	△664	9,406	188	4,362	132,269

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,922	10,305
減価償却費	1,615	1,696
減損損失	0	63
貸倒引当金の増減(△)	△446	718
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△166	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△3
信託元本補填引当金の増減(△)	△24	171
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△44
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	5	8
資金運用収益	△30,907	△30,542
資金調達費用	3,175	2,452
有価証券関係損益(△)	△174	△973
固定資産処分損益(△は益)	11	18
貸出金の純増(△)減	△40,364	△15,202
預金の純増減(△)	58,490	△27,252
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,206	735
コールローン等の純増(△)減	10,209	35,110
外国為替(資産)の純増(△)減	△341	△337
外国為替(負債)の純増減(△)	75	△36
信託勘定借の純増減(△)	18,027	△7,532
資金運用による収入	31,748	31,731
資金調達による支出	△5,965	△2,862
その他	△1,524	△3,435
小計	53,109	△5,456
法人税等の支払額	△2,957	△5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,152	△10,695
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△325,213	△273,417
有価証券の売却による収入	162,761	217,986
有価証券の償還による収入	120,270	70,266
金銭の信託の増加による支出	△900	△700
金銭の信託の減少による収入	900	700
有形固定資産の取得による支出	△1,450	△2,479
有形固定資産の売却による収入	224	175
無形固定資産の取得による支出	△923	△1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,331	11,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,334	△1,328
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△703	△610
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△1,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,835	△1,317
現金及び現金同等物の期首残高	42,274	46,110
現金及び現金同等物の期末残高	46,110	44,792

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,420百万円計上されております。また、繰延税金資産が354百万円増加し、その他の包括利益累計額が664百万円減少しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の太宗を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	36,929	9,952	46,882	3,018	49,900	△ 226	49,674
セグメント間の内部経常収益	229	112	341	2,154	2,496	△ 2,496	-
計	37,159	10,064	47,224	5,172	52,396	△ 2,722	49,674
セグメント利益	8,562	551	9,113	1,283	10,396	△ 9	10,387
セグメント資産	1,898,514	26,012	1,924,527	20,620	1,945,148	△ 28,084	1,917,063
セグメント負債	1,776,411	23,102	1,799,514	11,964	1,811,479	△ 26,685	1,784,794
その他の項目							
減価償却費	1,585	74	1,659	37	1,696	-	1,696
資金運用収益	29,723	5	29,728	967	30,696	△ 153	30,542
資金調達費用	2,366	205	2,571	44	2,615	△ 163	2,452
減損損失	68	-	68	-	68	△ 5	63
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,563	430	1,994	25	2,019	△ 205	1,813

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。  
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,295円81銭
1株当たり当期純利益金額	259円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円51銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	132,269
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,551
新株予約権	百万円	188
少数株主持分	百万円	4,362
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	127,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	20,286

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,284
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,284
普通株式の期中平均株式数	千株	20,386
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	53

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,895	44,555
現金	31,775	36,399
預け金	14,120	8,156
コールローン	35,734	618
買入金銭債権	238	243
有価証券	600,210	577,323
国債	362,556	311,138
地方債	114,692	123,502
社債	76,920	95,301
株式	20,940	21,591
その他の証券	25,101	25,790
貸出金	1,231,003	1,247,454
割引手形	9,283	7,797
手形貸付	142,394	132,516
証書貸付	1,005,961	1,034,910
当座貸越	73,363	72,229
外国為替	2,766	3,104
外国他店預け	2,705	3,053
買入外国為替	16	17
取立外国為替	43	33
その他資産	4,634	3,426
未決済為替貸	131	21
前払費用	77	65
未収収益	2,470	1,926
金融派生商品	56	35
その他の資産	1,898	1,377
有形固定資産	18,885	18,706
建物	3,636	3,518
土地	11,188	11,241
リース資産	485	366
建設仮勘定	1,108	1,150
その他の有形固定資産	2,466	2,429
無形固定資産	2,457	2,549
ソフトウェア	1,143	935
その他の無形固定資産	1,313	1,613
繰延税金資産	761	365
支払承諾見返	10,047	9,810
貸倒引当金	△8,733	△9,999
資産の部合計	1,943,901	1,898,159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	1,713,568	1,687,598
当座預金	18,327	12,103
普通預金	864,112	868,118
貯蓄預金	7,628	7,295
通知預金	3,863	3,045
定期預金	794,682	767,363
その他の預金	24,954	29,672
借入金	900	400
借入金	900	400
外国為替	85	48
売渡外国為替	85	44
未払外国為替	0	4
信託勘定借	71,142	63,610
その他負債	20,561	6,317
未決済為替借	102	80
未払法人税等	2,848	1,540
未払費用	2,638	2,289
前受収益	678	625
金融派生商品	149	78
リース債務	538	418
資産除去債務	322	326
その他の負債	13,283	957
賞与引当金	571	573
役員賞与引当金	22	18
退職給付引当金	5,467	5,222
信託元本補填引当金	84	255
睡眠預金払戻損失引当金	61	70
再評価に係る繰延税金負債	1,468	1,468
支払承諾	10,047	9,810
負債の部合計	1,823,981	1,775,392
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	71,466	74,731
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	61,931	65,195
別途積立金	56,420	60,420
繰越利益剰余金	5,511	4,775
自己株式	△1,993	△2,569
株主資本合計	109,821	112,510
その他有価証券評価差額金	8,787	8,915
土地再評価差額金	1,152	1,152
評価・換算差額等合計	9,940	10,067
新株予約権	158	188
純資産の部合計	119,920	122,767
負債及び純資産の部合計	1,943,901	1,898,159

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
経常収益	36,813	37,159
資金運用収益	30,068	29,723
貸出金利息	26,696	26,022
有価証券利息配当金	3,289	3,648
コールローン利息	74	45
預け金利息	0	2
その他の受入利息	6	4
信託報酬	519	488
役務取引等収益	4,387	4,515
受入為替手数料	1,475	1,498
その他の役務収益	2,912	3,016
その他業務収益	936	676
外国為替売買益	169	182
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	766	493
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	901	1,755
償却債権取立益	173	145
信託元本補填引当金戻入益	24	—
株式等売却益	61	1,074
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	641	534
経常費用	27,499	28,597
資金調達費用	3,079	2,366
預金利息	2,345	1,844
コールマネー利息	1	2
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	730	517
役務取引等費用	2,505	2,417
支払為替手数料	240	248
その他の役務費用	2,264	2,169
その他業務費用	43	552
国債等債券売却損	43	552
営業経費	19,312	19,952
その他経常費用	2,559	3,308
貸倒引当金繰入額	1,375	2,031
貸出金償却	223	659
信託元本補填引当金繰入額	—	171
株式等売却損	575	30
株式等償却	35	12
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	5	8
その他の経常費用	345	395
経常利益	9,314	8,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	8	82
固定資産処分損	8	13
減損損失	0	68
税引前当期純利益	9,305	8,479
法人税、住民税及び事業税	4,300	3,555
法人税等調整額	△422	328
法人税等合計	3,877	3,883
当期純利益	5,428	4,596

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,725	17,623	17,623

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,535	52,920	6,311	68,767	△2,685	106,430	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,334	△1,334		△1,334	
当期純利益			5,428	5,428		5,428	
別途積立金の積立		3,500	△3,500	—		—	
自己株式の取得					△703	△703	
自己株式の処分			△0	△0	0	0	
自己株式の消却			△1,394	△1,394	1,394	—	
土地再評価差額金の取崩			0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	3,500	△800	2,699	691	3,390	
当期末残高	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	4,394	1,152	5,547	105	112,083
当期変動額					
剰余金の配当					△1,334
当期純利益					5,428
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△703
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の 取崩					0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,392	△0	4,392	52	4,445
当期変動額合計	4,392	△0	4,392	52	7,836
当期末残高	8,787	1,152	9,940	158	119,920

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	22,725	17,623	17,623
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	22,725	17,623	17,623

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	9,535	56,420	5,511	71,466	△1,993	109,821	
当期変動額							
剰余金の配当			△1,328	△1,328		△1,328	
当期純利益			4,596	4,596		4,596	
別途積立金の積立		4,000	△4,000	—		—	
自己株式の取得					△610	△610	
自己株式の処分			△3	△3	34	30	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4,000	△735	3,264	△575	2,689	
当期末残高	9,535	60,420	4,775	74,731	△2,569	112,510	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	8,787	1,152	9,940	158	119,920
当期変動額					
剰余金の配当					△1,328
当期純利益					4,596
別途積立金の積立					—
自己株式の取得					△610
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	127	—	127	30	157
当期変動額合計	127	—	127	30	2,847
当期末残高	8,915	1,152	10,067	188	122,767

## (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出金	5,198	3,964
その他債権	3	2
銀行勘定貸	71,142	63,610
合計	76,344	67,577

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭信託	76,344	67,577
合計	76,344	67,577